

県立高校の生徒たちを対象に、神奈川大学と神奈川新聞社が統一地方選の前に実施した共同意識調査で、今の高校生が政治と選挙についてどんな考えを持っているか、あらためて分かった。

それによると、暮らして政治の深い関わりや投票の意義は十分認識しているものの、政治そのものへの関心が低く、結果的に投票行動にあまりつながらない。

また、国政に比べて地方政治に対

社説

【2019.3.20】

「政治と選挙」意識調査

「主権者教育」粘り強く

する認知度が極めて薄い実態も明らかにした。

自分たちのことは自分たちで考え、意見を出し合つて、やり方を決める。そうした主権者教育の充実を粘り強く図る必要がある。

地方政治への受容度の乏しさは自治に対する思いと表裏の關係だ。議會や議員らには曰ころの活動を通じて発信力のさらなる強化が求められている。

調査は年末を挟み、横浜や川崎市など計7市にある10校計30クラスの生徒たちに調査票を配布する方式でなされた。

目立ったのは、政治が暮らしに及

ばず影響の大きさや投票の大切さを理解しているのに、一票を投じるといふ政治の在り方を左右する具体的な行動に及び腰な生徒たちの姿だ。

や、学校など場所の多様化といった投票環境の検討を提起してもいい。世代ごとの定数導入は苦者らしい柔軟な提案と見なせよう。

背景には政治に対する関心の低さがあると思われる、それが友達と政治問題を議論することのほとんどない生徒が半数近くを占めている現実には

肝要なのは、政治を難しく捉えず、暮らしの課題の改善に主体的に取り組む姿勢を教育の場で生徒たちに地道に根付かせることだろう。

表れている。「シルバー政治」とも呼ばれる高齢者を厚遇する政治の現実を前に、投票しても何も変わらないという無力感もうかがえる。

その意味で、調査で明るみに出た生徒たちの地方政治への関心度合いは深刻な問題をはらむ。

一方で、選挙権の18歳引き下げを前向きに受け止め、低投票率対策の重要性も知っている。課題はあるもののパソコンを用いるなどした手法

ここにあり、地方議会の目こころの訴求
努力に難がある証左でもある。地方
自治の将来を考えた時、議会や議員
の取り組むことは明確だろう。